

慰安婦補償へ基金

日韓議連訪韓団、提案へ

A. 93

前首相の自派議員で村友する日韓議員連盟（会長、竹下登元首相）が来月二日にソウルで開く韓国側議連との合同総会で、朝鮮半島出身者を中心とする旧日本軍の元従軍慰安婦に対する補償を実現するため、国費を財源とする基金を創設するよう日本政府に働きかける方針を表明することになった。日本側議連幹部が二十五日明らかにした。細川護国首相は「新たな戦後補償は行わない」ことを基本姿勢としているが、議連の訪韓団には新生、公明両党をはじめ連立与党議員も多く含まれており、慰安婦問題をめぐって新たな論議を呼びそうだ。

韓国政府は日本政府に対し、これまで「慰安婦の募集や管理の強制性の認定」と「謝罪」は求めているが、補償問題は取り上げていた。しかし、韓国側には日本側による補償を求める動きが根強い。さらに、合同総会のなかの在日韓国人の法的地位について協議する分科会で、韓国側議員が補償問題を取り上げる見通しであることなどから、日本側議連として、基金設立に取り組み姿勢を表明することにしたものだ。

日韓議連としてはこの協議のなかで「謝罪」を表明したうえで、有償な慰安婦という韓国側議員の意見があったことを踏まえて、帰国後、日本政府に対し基金設立を申し入れる段取りだ。基金の規模は未定としている。

この問題をめぐっては、「強制性」を認めた宮沢内閣が、補償については否定しながらも、何らかの「補償に代わる措置」の検討を表明したことがある。今回の訪韓団は、竹下氏をはじめ自民党二十六人、

衆議院議員、公明党議員、民主党議員、日本新党と新、九月一日から三日間の日程で訪韓し、二日午後、民主党の幹部と会談する。金泳三大統領や民自